



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

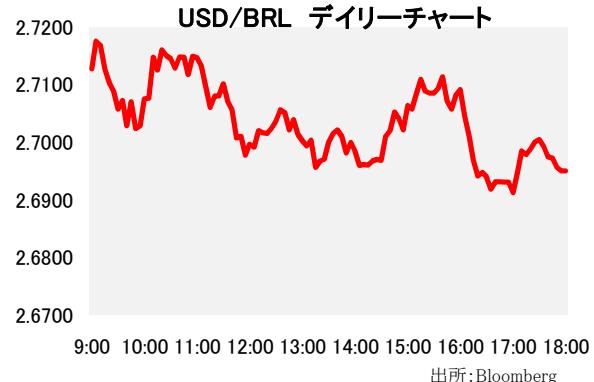
## 1. マーケット・レート

			1月28日	1月29日	1月30日	2月2日	2月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.5770	2.6040	2.6830	2.7270	2.6950	-0.0320
	BRL/JPY	Spot	45.67	45.43	43.80	43.00	43.64	+0.64
	EUR/USD	Spot	1.1309	1.1309	1.1293	1.1342	1.1486	+0.0144
	USD/JPY	Spot	117.69	118.37	117.49	117.27	117.62	+0.35
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.551	12.546	12.614	12.688	12.635	-0.053
	Future	1Year(p.a.)	12.675	12.665	12.780	12.845	12.745	-0.100
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.618	1.580	1.517	1.716	1.624	-0.092
USD	USD	1Year(p.a.)	2.000	1.960	2.000	2.193	2.068	-0.125
株式	Bovespa指数		47,695	47,762	46,908	47,651	48,964	1,313
CDS	CDS Brazil 5y		208.70	212.70	226.50	235.86	223.57	-12.29
商品	CRB指数		214.987	212.643	218.840	220.440	227.418	+6.98

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

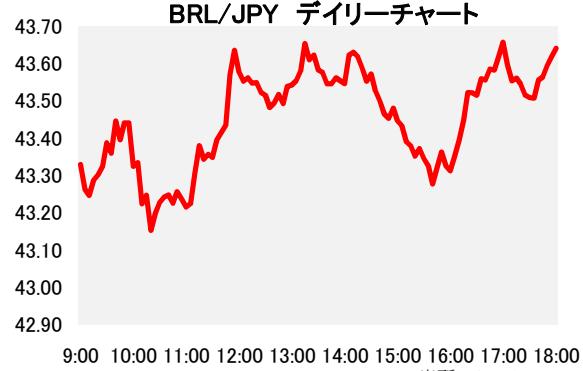
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE消費者物価指数(月次)	1.60%	1.62%	0.30%
鉱工業生産(前月比)	-2.5%	-2.8%	-1.1%
鉱工業生産(前年比)	-2.6%	-2.7%	-6.2%
(米)製造業受注指標	-2.4%	-3.4%	-1.7%
CNI設備稼働率	81.0%	81.0%	80.9%



## 3. 要人コメント

デ・オリベイラ 伯企画庁副長官	経済チームは一部のプログラムについて、歳出凍結を視野に入れている。凍結の規模は未定。
--------------------	--



## 4. トピックス

- 本日のドルレアルは安値となる2.7280で寄り付いた。商品価格や株式市場の上昇を受けて、レアルはその後堅調に推移。本日の高値となる2.6890を示現し、結局2.6950でクローズした。
- 特段の新しいニュースはなかったが、商品価格や株式が世界的に反発する中、リスク資産を買い戻す動きがみられ、ユーロが急反発した。短期筋のロスカットも出てユーロは1.13台半ばから1.15台前半まで上昇した。ユーロ円も135円台を回復した。ギリシャの財務相が4日にECBを訪問するとの報道もユーロの支援材料となった模様。
- 原油価格は英大手石油会社が設備投資の減額を発表された事などを受けて、減産観測から4日続伸。WTIの直近限月は一時1バレル当たり54ドルを回復し、約1ヶ月ぶりの高値をつけた。原油価格の上昇を背景にボーバス指数は寄り付きから堅調に推移し、引け値は前日比+2.8%となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。